

令和5年第5回（12月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 令和5年猛暑被害の農業支援策について問う</p> <p>(1) 11月22日の市長定例記者会見で今夏の猛暑による農業者への支援策について、「今後の県の施策を踏まえて検討していく」と発言されたが、現時点で検討されている具体的な支援内容を問う</p> <p>(2) 今回の猛暑被害は地球温暖化から地球沸騰化により、農業技術だけでは対応が困難で、毎年何らかの災害が予想される。被害補償のための保険等への誘導が必要ではないか</p> <p>2 佐渡市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想と地域計画について問う</p> <p>(1) 令和5年9月に変更された「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の主な変更点と今後の活用</p> <p>(2) 「人・農地プラン」から地域計画への変更と、佐渡市の基本構想と「目標地図」作成に当たり「農業経営意向調査」を実施したが、この調査結果をどのように活用するのか</p> <p>(3) 令和5年9月定例会で、島内で一つの地域計画を策定し、話合いの土台をこれまでの「人・農地プラン」の176エリアを基本としながら、プランが策定されていない地域においても可能な地域から話合いを進めると答弁があったが、具体的な取組方法について問う</p> <p>(4) 市内6会場で協議の場が設置されたが、会場での意見、質問はどのようなものが出されたか</p> <p>3 佐渡らしい島内資源循環の仕組みづくりについて問う</p> <p>(1) SDGs 未来都市、みどりの食料システム戦略の推進におけるバイオマスの活用について、令和4年12月定例会では、庁内横断的なタスクフォースでの「佐渡らしい島内資源循環の仕組みづくり」により検討していると答弁している。検討の進捗状況を問う</p> <p>(2) 下水道汚泥の有効活用策について問う</p> <p>① 国土交通省の公募する「下水汚泥資源の肥料利用を促進するための大規模案件形成支援事業」における事業で、「重金属・肥料成分等の分析支援」と「案件形成支援」の2事業の支援団体に指定されたが、事業の進捗状況はどうか</p> <p>② 国土交通省から令和5年3月17日に各都道府県下水道担当部局長宛てに出された「発生汚泥等の処理に関する基本的な考え方について」では、発生汚泥の肥料化を最優先し活用することが求められているが、佐渡市としての取組方針について</p>	佐藤 定
2	<p>◎ 佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想の実現に向けて</p> <p>【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案</p> <p>(1) 佐渡市市制施行20周年及び特定有人国境離島特別措置法の改正を見据えた「離島創生」について</p> <p>① 人口減少対策として全国に先立ち離島から始める教育の無償化、オーガニック学校給食の提供及び無償化、ライドシェア等を推進すべきではないか</p> <p>② 自動運転、オンライン診療、道の駅×メタバース空間、島民カード機能・健幸ばいんと制度・ボランティア活動と融合した地域電子マネー等、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進すべきではないか</p> <p>③ ソーラーシェアリング、電気自動車、燃料電池自動車、家庭用燃料電池、水素社会へのシフト等、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進すべきではないか</p> <p>(2) 健康寿命日本一の島づくりについて</p> <p>① 健康寿命延伸の取組と成果はどうか</p> <p>② 老人クラブ（トキめきクラブ）の在り方をどう考えるか</p> <p>③ 「同じ釜の飯を食う」介護予防教室や空き家及び廃校舎、廃ホテル利活用型CCRC（生涯活躍のまちづくり）の提案</p> <p>(3) 森林資源の利活用及び4つの森林組合の統合について</p>	室岡啓史

順	質 問 事 項	質 問 者
2	① 森林環境譲与税を活用して佐渡市森林利活用推進会議（仮称）を立ち上げ、理想論の構築に加えて社会実装を具現化していくべきではないか ② 脱炭素先行地域として佐渡空港近隣にマイクロ木質バイオマス発電所を建設すべきではないか ③ 脱炭素ツーリズム、カーボンニュートラルツーリズムを推進すべきではないか	室岡啓史
3	1 市職員の働き方について (1) 副業の計画はどうなっているか (2) 職員数は足りているか (3) 会計年度任用職員の処遇改善について 2 両津病院、歌代の里、すこやか両津について (1) 両津病院、歌代の里の跡地計画について (2) すこやか両津の今後について 3 除雪管理システムについて (1) 3年間の計画について (2) 学校現場との連携はどのようになるか 4 真夏の学校現場について (1) クーラーの故障などで学校現場に影響が出た。来年度に向けて確実な点検を実施すべきと思うが、どうか (2) 下校時の熱中症対策を来年度どのように行うか	平田和太龍
4	1 佐渡製品の販売促進政策について (1) 道の駅などを活用した「見せる化」の取組拡大が必要ではないか (2) 地域商社などの民間企業と連携した販売拡大策や商品開発は検討しているか (3) ふるさと納税の今後の目標感と拡大策はどのようなものを検討しているか (4) 第一次産品への生産支援策は検討されているか 2 移住交流及び定住政策の展開について (1) 受入拡大策と定着率向上策はどのような施策と連携方法を考えているのか (2) 空き家の利活用について不動産業などの民間企業と連携は取れているのか (3) Uターン者に向けた職場づくりの対策強化が必要ではないか 3 観光促進施策と島内交通網対策について (1) 観光アクションプランの進捗状況はどうか (2) トキエアによる「羽田発着枠政策コンテスト」への参加予定は聞いているか (3) 空路再開に備えた交通網対策は検討しているか (4) 運転手不足への対策はどのように検討しているのか (5) バス、タクシー、レンタカー、レンタル自転車等の総合的な組合せによる交通網の拠点づくりが必要ではないか	林 純一
5	1 佐渡市政における当面の課題について (1) 航路と地域交通 ① こがね丸導入によるカーフェリー3隻体制の効果 ② 佐渡汽船経営と新造船への考え方と県の役割 ③ トキエアの佐渡路線への準備状況 ④ ドライバー不足への対応策 (2) J A厚生連に依存している医療体制は持続可能か ① 経営計画策定報道を受けての市長認識 ② 厚生連病院を中心とする6自治体での活動は ③ 地域医療への県の姿勢は 2 教育行政について (1) 小中学生の学習意欲と学力の定着について (2) A L T活用と国際理解への取組は (3) 「新しい時代に必要となる資質と能力」とP 4 C（子どもの哲学）実践による教育効果をいかに捉えているか	金田 淳一

順	質 問 事 項	質 問 者
5	(4) 部活動地域移行の次年度に向けた方向性と特設部活動への対応策 (5) 市民全員の学びとしての男女共同参画	金 田 淳 一
6	1 令和4年11月17日の総務文教常任委員会議事録、令和4年度の定期監査等結果を読み、職員の残業時間、時間外勤務手当は適切か 2 介護施設で入浴サービス時の介助者は何人体制か 3 島内清掃活動計画について問う 真野公園の管理、島内の草刈・不法投棄等 4 こがね丸運行状況等について問う 5 真野地区の公民館について問う 6 真野小学校の風対策について問う 7 真野地区内の屋内避難所の面積について問う	山 本 健 二
7	1 佐渡市「平スキー場」の今後の運営方針を問う (1) 現在市内の多くの小中学校でスキー授業を行い「平スキー場」を利用しているが、どのくらいの利用率か (2) スキー授業を実施できない学校にも今後利用してもらうためには、どのような対策を考えているか (3) 65歳以上の施設使用料無料によるスキー場運営収入の減収は、どのくらいと見込んでいるか 2 南佐渡中学校と赤泊中学校統合による通学路の安全性について問う (1) 県下一のスクールバス運行台数となる予定の南佐渡中学校のスクールバスの運行管理は、今のまま学校側で対応していくのか (2) 生徒数の増加とスクールバス増便による通学路の安全面は、現状のままで大丈夫か。道路の拡幅や通学路の整備が必要ではないか 3 世界遺産登録に向けての環境整備は行き届いているか (1) 道路の除草や法面から路上に出た枝の除去などの整備体制は、どのような基準になっているか (2) 倒壊の危険性がある廃屋の撤去処理は進んでいるか 4 公共施設のリニューアルはどのような基準になっているか (1) 羽茂農村環境改善センターのトイレが古いとの苦情を受けている。佐渡市は公共施設のトイレの洋式化を進めているが、羽茂農村環境改善センターは洋式化に対応済みとなっているか (2) 羽茂農村環境改善センターの耐震化対策などの大規模改修をして、リニューアルする計画はあるか 5 クアテルメ佐渡と周辺施設を今後どのように維持していくのか (1) クアテルメ佐渡は健康寿命日本一を目指す佐渡市の健康保養センターとなっている。現在島外企業が指定管理を受けて運営しているが、指定管理期間終了後の維持管理はどのようになるのか (2) クアテルメ佐渡の周辺施設のポータル妹背やウッドパレス妹背の有効活用をどのように考えているか 6 佐渡市教育コンソーシアム（島留学）の状況はどのようになっているか (1) 生徒には佐渡に来てよかったと思われる対応が必要と思うが、現状はどのようになっているか (2) 相談役など家族同様に生徒に寄り添っていける人が必要なのではないか (3) 来年度に向けて募集の予定はあるか。現在希望者はいるか	中 川 健 二
8	1 農業政策について (1) 園芸振興について ① 園芸振興の今後の方針について ② 施設園芸に関しての佐渡市の考え方を問う ③ 稲作+園芸の体制づくりについて ④ 園芸品目の一次加工に対しての佐渡市の考えを問う (2) 佐渡産品の高付加価値化と環境戦略について	上 杉 育 子

順	質 問 事 項	質 問 者
8	<ul style="list-style-type: none"> ① 高付加価値化への取組の現状と課題 ② 環境戦略としての取組について (3) 地域計画策定について <ul style="list-style-type: none"> ① 進捗状況と今後のスケジュール ② 地域説明会及び農業経営意向調査より見えてきた課題と対策 2 子どもへの支援について <ul style="list-style-type: none"> (1) 幼児教育と学校教育について <ul style="list-style-type: none"> ① 保育士と小学校教員がそれぞれの教育への相互理解を深める必要があると考えるが、市の現状を問う ② 市長部局と教育委員会の切れ目のない連携体制の構築についての考えを問う (2) インクルーシブ教育についての考えを問う 	上杉育子
9	<ul style="list-style-type: none"> 1 佐渡観光交流機構に関する不適正事務について <ul style="list-style-type: none"> (1) 監査指摘を受けた佐渡観光交流機構の不適正事務の総括、今後への教訓が明確でない。また、これまでの補助金等に関する不適正事案などの教訓がなぜ生かされなかったのか (2) 令和4年度末直前に改定した運営費負担金規程で、遡及して減額し返還を求める根拠は何か (3) 設立以降、市負担金及び業務委託金の総額はどの程度占めているのか 2 佐渡航路について <ul style="list-style-type: none"> (1) 4代目こがね丸の行政支援は、「小木一直江津航路の就航」と「冬場のカーフェリー2隻体制維持」を前提条件に行ったものである。冬期間「予備船」で就航しない意向が明らかになった令和5年6月には、市長は「利便性を考えると、こがね丸の冬の運航は必要」、「利便性等を考えていくと、冬季に一定程度運用していくというのは当然、私自身もそこに向けて要望というより、佐渡汽船にしっかりと話をしていきたい」と語っていた。市長と佐渡汽船の間でどのような経過を経て、カーフェリー就航の代わりにジェットフォイル対応に変わったのか (2) カーフェリー導入は、高速カーフェリーあかねの二の舞にならないことであった。「えひめと同クラスのフェリーが就航している隠岐汽船に、揺れの問題、就航率の問題、運航状況等についてヒアリングをして」問題ない（令和4年9月定例会）と説明してきたが、結果として同じことになったのではないのか (3) 冬場のカーフェリー2隻体制は今後ないものと理解していいのか (4) 市長は、新生佐渡汽船に対して、「特別交付税があろうがなかろうが、やはり民間企業として自立していく」（令和5年6月定例会）のが基本としているが、今後の行政支援等を行わない意向は変わらないと考えてよいか 3 来年度からの高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画 <ul style="list-style-type: none"> (1) 深刻な経済状況下でもあり、介護保険料減免、低所得者向けの利用料減免、支給限度額の助成などの市独自の制度の拡充を図るべきではないか。現在の減免等の状況 (2) 特別養護老人ホーム歌代の里と同様に、旧市町村時代に行政主導で設立した他の特別養護老人ホームの施設の更新時期を迎えるが、介護報酬が厳しい中で施設更新への支援策が必要ではないか。また、更新では多床室が減る方向となるが、現在の状況 (3) 要介護認定者のうち高齢者のみ世帯が70%を越えているが、いわゆる「老々介護」、島外からの「遠距離介護」の世帯数、介護を理由に離職している世帯数の実態。在宅介護支援の介護帰省割引や在宅介護手当の拡充について (4) 他市町村も始めている家族と離れて暮らしていても、安心して生活ができるようICTを活用した高齢者の見守りやコミュニケーションを支援する機器の購入助成制度を実施すべきではないか 4 福島原発事故の新潟県独自の「三つの検証」について <ul style="list-style-type: none"> (1) 離島の佐渡市民として、どのように受け止めたらいいのか (2) 県民説明会でも避難方法などに不安の声が上がっているが、万が一の時の佐渡市 	中川直美

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>民としての対応は、どのようになるのか</p> <p>5 職員の働き方改革について</p> <p>(1) パートタイム会計年度任用職員の「期末・勤勉手当とも継続して6カ月間、週15.5時間以上勤務する者を支給対象とするのが基本」にもかかわらず、週30時間以上を支給要件にしている自治体が全国で383とされているが、佐渡市は適切な処遇をしているのか。対象職員数は何人か</p> <p>(2) 令和4年度の職員の男女の給与差異は、全職員で59.6%と公表しているが、その原因は何か</p> <p>6 真野地区公民館の協議状況</p> <p>地区体育館との複合施設として公民館は、体育館解体に伴い住民協議を経て、上下水道課が移転後の真野行政サービスセンター内に設置する方向だが、協議状況と取組のスケジュールはどのようになっているのか</p>	中川直美
10	<p>1 DMOの機構改革等、今後の課題について</p> <p>2 带状疱疹予防ワクチン公費助成について</p> <p>3 合併後20年の節目を迎えるに当たり、行財政改革が必要と考えるが、市長の構想を問う</p>	佐藤 孝
11	<p>1 誰もが来訪できるユニバーサルな世界遺産を目指す</p> <p>(1) 来訪者の受入体制整備は</p> <p>(2) 選ばれる観光地になるためのユニバーサルツーリズムを推進すべき</p> <p>① 国の予算獲得はできているか</p> <p>② 情報発信が不足しているのではないか</p> <p>③ 受入関係者の機運醸成は</p> <p>2 不登校・ひきこもり</p> <p>(1) 令和4年度の小中学校における不登校の割合は、目標に対する実績が「C」評価であったが、今後取り組むべき課題と対応策は何か</p> <p>(2) ひきこもりについて</p> <p>① 市内のひきこもりの人数は把握できているか</p> <p>② 8050問題への対応策は</p> <p>③ 全自治体実態調査の進捗</p> <p>④ 津南町の実態調査について</p> <p>⑤ ひきこもり地域支援センターの設置について</p> <p>⑥ 新潟市西区の取組について</p> <p>3 中小零細企業の事業承継</p> <p>(1) 2025年大廃業時代への備えは</p> <p>(2) 後継者不在の事業者及び他者に引き継ぎたい事業者の把握は</p> <p>(3) 自治体関与型の事業承継支援モデルについて</p>	後藤勇典
12	<p>1 「住宅リフォーム支援事業補助金」、「省エネ家電製品等購入促進事業補助金」実施について</p> <p>両事業補助金は市民から強い要望がある。国の重点支援地方交付金を活用し経済対策として、予算を増額し実施すべき</p> <p>2 補聴器購入費助成額の拡充について</p> <p>令和5年度では、新潟県内全自治体で実施されている。補聴器購入の助成額を拡充し、継続事業として一層の普及促進を図るべき</p> <p>3 就学援助制度の充実について</p> <p>物価高騰による影響対策で、適用基準を引き上げるべき</p> <p>4 学校給食費の無償化を実施すべき</p> <p>(1) 新潟県内30市町村のうち19市町村が、何らかの給食費の助成を実施している。完全無償化が一番よいが、半額助成はできないか。また、市長が言う多子世帯からの無償化を実施すべきではないか</p> <p>(2) 安全安心な地元食材の活用を一層進めること</p>	中村良夫

順	質 問 事 項	質 問 者
13	<p>◎ 人が人らしく生きられる佐渡を子どもたちに喜んで渡すために質問をする</p> <p>1 消費者トラブルから市民生活を守るために 近年SNSやマッチングアプリをきっかけとした消費者トラブル、靈感商法への対応の強化などに注目が集まり、2022年には成年年齢が18歳に引き下げられた</p> <p>(1) 佐渡市内の消費生活相談、また被害の特徴的なこと、相談件数、被害件数とそれらの解決の実績はどうか</p> <p>(2) SNSをきっかけとした悪質商法、犯罪被害は急増し、複雑化している。トラブルに関する市民向けの情報提供、啓発教育はどうなっているか</p> <p>(3) 特に18歳で成年になった世代に契約トラブルなどの啓発教育はなされているのか。そして、学校現場への啓発教育の徹底を求める</p> <p>(4) 佐渡市消費生活センターを市民の身近にする工夫の強化を求める</p> <p>2 誰もが働きやすい環境をつくるための「ビジネスと人権」を巡る問題について 8月に国連の作業部会が日本のビジネスに関する人権問題について、個別の企業や人間関係が引き起こす問題ではなく、社会構造の問題として指摘している</p> <p>(1) 島内の労働現場の人権侵害はどのようなものがあるか</p> <p>(2) 作業部会のヒアリングから、自治体の会計年度任用職員制度には、男女の雇用格差が人権問題の一つとなっている。特に資格を有する職員にしかできない現場が、女性が多く就きやすい職種の現場であることは問題。この問題解消について佐渡市の見解を問う</p> <p>(3) 自治体の事業を請け負う企業の作業環境問題、下請け・孫請け企業への丸投げによる低賃金やブラック労働の温床問題について把握しているか。またその対策はどうなっているか</p> <p>(4) 島内の職場内の男女間のセクシャルハラスメントや上司・同僚によるハラスメントについて把握しているか。またその対策はどうなっているか</p> <p>3 博物館事業について</p> <p>(1) 相川郷土博物館の資料を数か所に展示する方針について</p> <p>(2) 収蔵庫の資料整理はどうなっているか</p> <p>(3) 学芸員による佐渡の研究や発表が極めて重要である。近年の実績はどうか</p> <p>(4) 学芸員を一般事務職ではなく雇用すべきではないか</p> <p>4 移住交流推進について</p> <p>(1) 移住・起業支援の窓口としての渋谷QWSと「窓」の活用がこの10月から合わせて月額165,000円で始まったが、市長は渋谷QWSの利用、また「窓」の活用に何を期待しているのか。その費用対効果としてのゴールは何か</p> <p>(2) 渋谷QWSの十分な活用は、佐渡市にとって大きな成果が期待される。一方、この新しいQWS（感性ある問い）の可能性を活かすため、佐渡市側も積極的に職員研修、市民教育が求められると考えるがどうか。</p> <p>(3) 地域での移住者受入れについても取組が必要と考える。QWS（感性ある問い）と島内小学校で実践されているP4C（子どものための哲学）の手法が似ている。P4C（子どものための哲学）の取組も島内に拡大し、また地域でもこれら「問いを発する」話し合いを普及してはどうか</p> <p>(4) 離島留学の受入れをしている学校現場があるが、同時に移住のための住居探し、通学方法への配慮などが発生することは、移住推進として担当すべきではないか</p> <p>(5) 人相手の仕事として、職員配置について現状で十分と考えるか</p> <p>5 佐渡ジオパーク推進について</p> <p>(1) 世界ジオパークを目指すべきと考えるが、具体的な計画を持っているか</p> <p>(2) そのためには予算を増やすべきと考えるが、どうか</p> <p>6 観光のインバウンド体制について</p> <p>(1) インバウンド体制の計画はどうなっているか</p> <p>(2) 受け皿として外国語対応のできるガイド養成は必須だと指摘し続けてきたが、どうなっているか</p>	荒井眞理

順	質 問 事 項	質 問 者
14	<p>1 ミニマムな行政の在り方で持続可能な島づくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の統廃合について <ul style="list-style-type: none"> ① 計画の内容は ② 進捗状況 ③ 市民の理解が図られているのか <p>2 安心・健康・地域の活気あふれる魅力ある島づくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 健康長寿施策の取組について <ul style="list-style-type: none"> ① 方策と課題は ② 糖尿病予防と重症化防止について (2) 新両津病院建設の内容、進捗状況は <ul style="list-style-type: none"> ① 建設計画当初の見込みと現在の利用者数の乖離はあるか ② 医師の働き方改革による影響はどうか (3) 今年度の稲作の収穫結果及び現在の農業全般の担い手状況について <ul style="list-style-type: none"> ① 今後の農業の方向性についての考え方と方策 ② 持続可能な環境保全型農業への支援策について (4) 中国による日本の水産物全面輸入禁止による当市の影響について (5) 森林環境譲与税の用途目的と計画進捗状況について <ul style="list-style-type: none"> ① 竹林整備について ② バイオマス発電の可能性について (6) 公共交通の状況と、それに対する考え方と施策について 航路・島内交通について <p>3 世界遺産登録までのタイムスケジュールについて</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 島内の景観美への考え方と施策 (2) オプショナルツアー開発について 	稲辺 茂樹